



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 東芝テック株式会社
コード番号 6588 URL <http://www.toshibatec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 護
問合せ先責任者 (役職名) 総務部業務・広報室長 (氏名) 村川 雅彦
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6422-7009
平成23年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	362,302	0.6	13,996	43.9	10,605	46.6	6,510	57.1
22年3月期	364,578	13.7	9,725	3.9	7,236	6.3	4,144	57.3

(注) 包括利益 23年3月期 288百万円 (%) 22年3月期 697百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.71	23.68	5.0	3.7	3.9
22年3月期	15.06	15.05	3.2	2.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	288,592	140,518	45.0	473.44
22年3月期	289,518	142,692	45.1	474.85

(参考) 自己資本 23年3月期 129,798百万円 22年3月期 130,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	23,263	7,931	8,553	92,927
22年3月期	28,059	8,119	1,297	88,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期		0.00		5.00	5.00	1,375	33.2	1.1
23年3月期		2.00		5.00	7.00	1,919	29.5	1.5
24年3月期(予想)		3.00		4.00	7.00		27.4	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	2.6	6,000	23.1	5,400	2.1	2,500	33.6	9.11
通期	375,000	3.5	15,000	7.2	13,500	27.3	7,000	7.5	25.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	288,145,704 株	22年3月期	288,145,704 株
期末自己株式数	23年3月期	13,988,065 株	22年3月期	13,103,668 株
期中平均株式数	23年3月期	274,541,037 株	22年3月期	275,172,733 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	221,674	4.9	2,906	14.2	5,106	5.0	4,476	18.3
22年3月期	211,344	11.0	2,543		5,377	83.7	5,475	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.30	16.28
22年3月期	19.89	19.88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	221,925	124,887	124,887	56.2	455.03			
22年3月期	210,729	122,704	122,704	58.2	445.75			

(参考) 自己資本 23年3月期 124,752百万円 22年3月期 122,601百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続の実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4～5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	7
2 . 企業集団の状況	8
3 . 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4 . 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
セグメント情報	20
1株当たり情報	22
重要な後発事象	22
連結包括利益計算書関係	22
5 . 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6 . 補足資料	
(1) 決算概要の推移	補足1
(2) 報告セグメントの推移	補足2
(3) 海外売上高(連結)、海外生産高の推移	補足3
(4) 資源投入の推移	補足3

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、アジアでは総じて景気は拡大しましたが、米国では依然として本格的な景気回復には至らず、欧州では信用不安もあって景気は緩やかな回復に留まりました。一方、日本経済は回復基調で推移してきたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、未曾有の危機的状況に陥りました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品等の新商品の開発、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースの一層の効率化による収益力の向上に、鋭意努めてまいりました。

また、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指し、平成22年4月1日より、システムソリューション事業、ドキュメントソリューション事業、海外POS & AIプリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めてまいりました。

売上高につきましては、概ね堅調に推移しましたが、為替や東日本大震災の影響などから前連結会計年度比1%減の3,623億2百万円となりました。損益面につきましては、収益力強化などにより、営業利益は前連結会計年度比44%増の139億96百万円、経常利益は前連結会計年度比47%増の106億5百万円、当期純利益は前連結会計年度比57%増の65億10百万円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、AIシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、流通小売業の設備投資抑制による需要の低迷が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、国内販売・サービス体制の効率化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

しかしながら、東日本大震災により、東北地方を中心に当社の顧客やマーケットに甚大な被害が発生し、当事業にも影響が及びました。

POSシステムは、震災の影響はありましたが、量販店向けPOSシステムが堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

その他の製品は、AIシステムが堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比2%増の1,674億78百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比61%増の57億40百万円となりました。

なお、当社は、当社のバーコードプリンタ技術及びソリューション提案力と、国際チャート株の紙加工技術との集結・融合による企業価値の最大化を目指して、平成23年3月に公開買付けにより同社を子会社といたしました。

ドキュメントソリューション事業

海外市場向け複合機及びインクジェットヘッド等を取り扱っているドキュメントソリューション事業は、円高や競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、フルカラー高速・中速複合機等の戦略的商品の拡販、新興国市場における拡販、経営効率の改善等に鋭意注力いたしました。

複合機は、アジア等で伸長し、北米及び欧州でも堅調に推移しましたが、為替の影響もあって売上は減少いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドが大幅に伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、ドキュメントソリューション事業の売上高は、前連結会計年度比4%減の1,653億45百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比8百万円増の43億37百万円となりました。

海外POS & AIプリンタ事業

海外市場向けPOSシステム、AIシステム及びプリンタ等を取り扱っている海外POS & AIプリンタ事業は、為替によるマイナス影響や競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販、コスト競争力強化による収益性の改善等に鋭意注力いたしました。

POSシステム及びAIシステムは、アジア等で伸長したことから、売上は増加いたしました。

プリンタ等のODMは、為替の影響はありましたが、売上は増加いたしました。

この結果、海外POS & AIプリンタ事業の売上高は、前連結会計年度比5%増の418億26百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比113%増の39億18百万円となりました。

(注) AIシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

ODMとは、顧客ブランド製品の設計・製造を行うことをいいます。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、アジア等では総じて堅調な景気拡大が続き、米国では景気は回復基調で推移するものと予想されます。また、欧州では、ドイツ等は堅調に推移するものの、緊縮財政の本格化により景気回復は力強さを欠くものと予想されます。一方、日本経済は、景気回復が見込まれておりましたが、今般の東日本大震災の影響により経済活動が停滞し個人消費が下振れするなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは「グループ総合力の発揮」により、トータルソリューションの提供、環境対応商品や融合商品等の差異化商品の開発・投入、新興国や今後成長の見込まれる領域への傾注による事業規模の拡大に努めるとともに、リソースや資産の一層の効率化による収益力の向上に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、海外事業の更なる効率化及び一層の拡大を目指し、平成23年4月1日よりドキュメントソリューション事業と海外POS & AIプリンタ事業を統合し、新たにグローバルソリューション事業といたしました。これにより、今後は国内事業を担当するシステムソリューション事業、海外事業を担当するグローバルソリューション事業を中心とするマーケット別の事業運営体制の下で、事業の尚一層の発展に努めてまいります。

平成24年3月期(次期)における各事業の主要施策は、以下のとおりでございます。

・システムソリューション事業

国内市場へのPOSシステム、複合機、バーコードシステムやRFIDシステム等のAIシステム及びその関連商品の拡販と、トータルソリューションの提供に向けて、エリア・マーケティングの推進、マーケットニーズにマッチした新商品の開発及びサービス事業・サプライ事業の強化を行うとともに、国内販売・サービス体制の更なる効率化等により収益体質の強化に努めてまいります。

・グローバルソリューション事業

海外市場へのPOSシステム、複合機、バーコードシステムやRFIDシステム等のAIシステム及びその関連商品の拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供に向けて、戦略的新商品の開発・投入、地域に即した営業・マーケティングの展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化により、事業拡大を進めてまいります。

(注) RFIDとは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

次期の連結業績予想は、前記施策を踏まえて次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

〔連結〕	売上高	3,750億円
	営業利益	150億円
	経常利益	135億円
	当期純利益	70億円

<次期の報告セグメント別の状況に関する予想>

新報告セグメント

〔連結〕（ ）内は平成23年3月期比。

	売上高	営業利益
システムソリューション事業	1,747億円 (104%)	59億円 (102%)
グローバルソリューション事業	2,187億円 (-)	91億円 (-)
消去	184億円	
計	3,750億円 (104%)	150億円 (107%)

<ご参考> 当連結会計年度までの報告セグメントにより区分した次期の業績予想は、下記をご参照下さい。

旧報告セグメント

〔連結〕（ ）内は平成23年3月期比。

	売上高	営業利益
システムソリューション事業	1,747億円 (104%)	59億円 (102%)
ドキュメントソリューション事業	1,700億円 (103%)	47億円 (109%)
海外POS & AIプリンタ事業	487億円 (117%)	44億円 (113%)
消去	184億円	
計	3,750億円 (104%)	150億円 (107%)

なお、この業績予想に当たっては、次期の為替レートに関して、対米ドル平均85円、対ユーロ平均110円を前提としております。

業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少し2,885億92百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて42億59百万円増加したこと、設備投資抑制やのれんの償却により固定資産が60億34百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加し1,480億73百万円となりました。これは、「短期借入金」が43億55百万円減少したこと、「未払法人税」が23億98百万円及び「退職給付引当金」が22億74百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、21億73百万円減少し、1,405億18百万円となりました。これは、「当期純利益」が65億10百万円増加しましたが、配当金の支払いで19億23百万円及び円高の影響により「為替換算調整勘定」で50億21百万円や「少数株主持分」が13億99百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ42億59百万円増加の929億27百万円（前連結会計年度比104%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、232億63百万円（前連結会計年度比82%）となりました。前連結会計年度に比べて47億96百万円減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益は44億45百万円増加しましたが、たな卸資産が79億60百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、79億31百万円（前連結会計年度比97%）となりました。前連結会計年度に比べて1億88百万円減少した主な要因は、投資抑制による有形固定資産取得の減少により13億62百万円減少しましたが、連結子会社株式取得により9億78百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、85億53百万円（前連結会計年度は12億97百万円の増加）となりました。前連結会計年度に比べ98億50百万円減少した主な要因は、借入金の減少により75億61百万円及び配当金の支払により19億7百万円減少したことなどによるものです。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC（キャッシュコンバージョンサイクル）の効率向上、投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フロー創出に努めてまいります。

財務活動では、配当金の支払額などの支出が見込まれますが、「現金及び現金同等物」残高は、ほぼ当連結会計年度並みの見通しであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率	38.3%	44.6%	45.5%	45.1%	45.0%
時価ベースの自己資本比率	54.6%	53.5%	24.5%	35.1%	35.1%
債務償還年数	0.5年	1.6年	0.6年	0.8年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.1	10.8	43.6	34.2	26.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 株式時価単価 × (発行済株式総数 - 自己株式数)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

・ 剰余金の配当

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の方針に基づき、中間配当は1株当たり2円、期末配当は1株当たり5円とし、年間配当は前事業年度に比べ2円増配の1株当たり7円とさせていただきます。なお、この期末配当の支払開始日は、平成23年6月1日の予定でございます。

次期に係る剰余金の配当予想は、中間配当は1株当たり3円、期末配当は1株当たり4円とし、年間配当は1株当たり7円とさせていただく見込みでございます。

・ 自己株式の取得

自己株式の取得については、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

当社は、上記の基本方針に基づき、当事業年度中に取締役会決議により844千株(取得総額254百万円)の自己株式を取得いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社58社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) システムソリューション事業

国内市場向けPOSシステム、複合機、バーコードシステムやRFIDシステム等のAIシステム及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランド、TECブランドにて当社及び代理店が販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テックエンジニアリング株、株)ティーアール、テックアプライアンス株、
テックインフォメーションシステムズ株、東静電気株

(2) ドキュメントソリューション事業

海外市場向け複合機、インクジェットヘッド及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、海外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、
東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック英国画像情報システム社、
東芝テック北欧社、東芝テック深セン社、ティムマレーシア社、
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、株)テックプレジジョン、
東芝テック香港調達・物流サービス社

(3) 海外POS&AIプリンタ事業

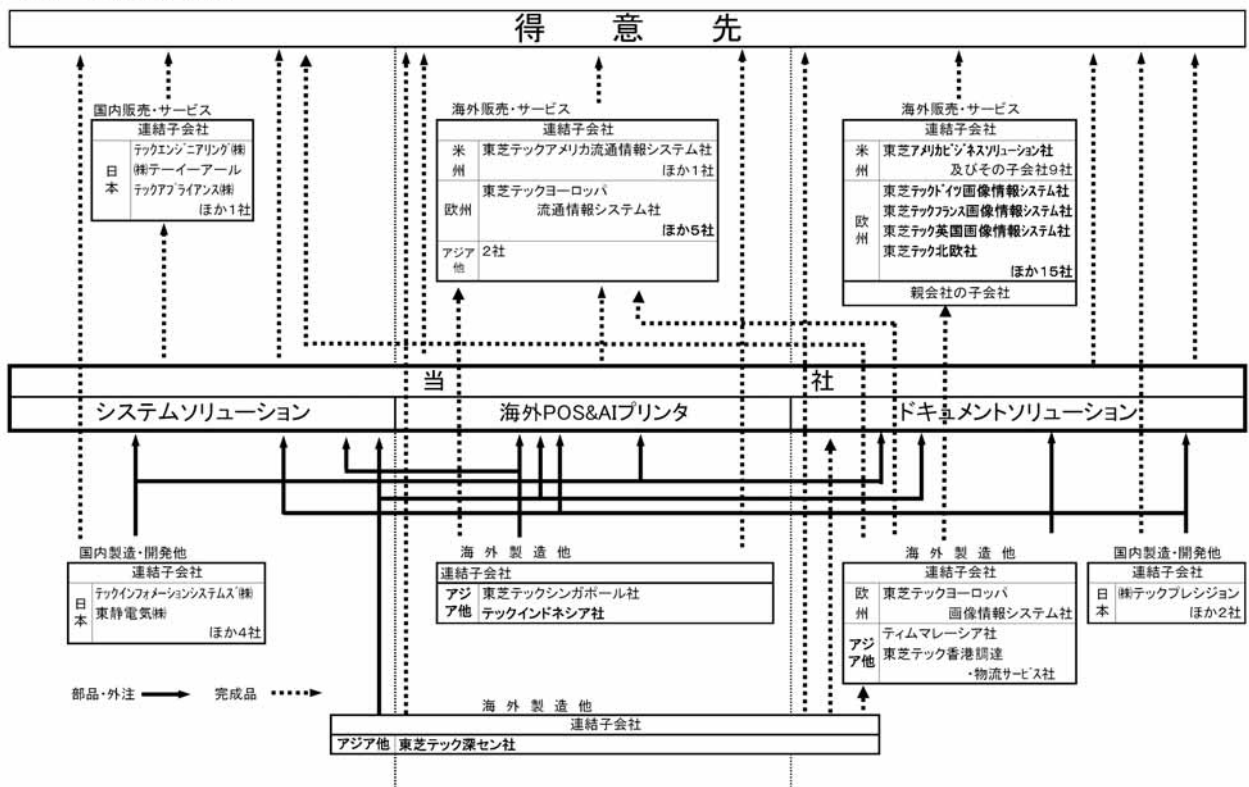
海外市場向けPOSシステム、バーコードシステムやRFIDシステム等のAIシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドにて海外の子会社及び代理店を経由して販売するとともに、取引先ブランドにより販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、東芝テックアメリカ流通情報システム社、
東芝テックシンガポール社、テックインドネシア社

事業の系統図は、以下のとおりであります。

グループ事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ経営理念である「私たちの約束」に基づき、新しい価値創造へのこだわりと挑戦を続けるとともに、お客様の期待に応える商品やサービスの提供をはじめとして、ステークホルダーへの約束を実現することを事業運営における基本方針としています。企業としての社会的責任(CSR)を果たすとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年4月1日に発足した新しい事業運営体制の下で「構造転換の加速と事業領域の拡大」の実現に取り組んでまいります。海外においては、今般の事業統合によるPOSシステム、複合機、AIシステム事業の一本化により、チャンネルの相互乗り入れによる販売拡大を図るとともに、ソリューションの展開や融合商品投入による新規分野への参入及び新興国での拡販を目指してまいります。国内においては、平成22年度に一本化を図ったPOSシステム、複合機、AIシステム事業の更なる融合により、尚一層の拡販、サプライ事業の強化及びサービス事業の拡大を目指すとともに、新規事業の創出にも注力してまいります。

また同時に、海外の販売・サービス拠点の効率化やグローバル生産体制の最適化を図るとともに、国内の販売・サービス体制の効率化を更に加速させるなど、グループ総合力の最大化による構造改革の推進に努めてまいります。

現在、中期経営計画の策定中であり、具体的な施策や計数目標については別途開示させていただきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバル化・ボーダレス化・技術革新などの進展に伴い、市場競争がますます激化しています。

このような状況下におきまして、当社グループは、顧客ニーズに対応した新商品の市場投入、営業力の強化や積極的な新興国市場への進攻と営業効率の向上、開発・製造連携プロセスの革新、コストの低減、グループ経営力の強化、資産効率の向上などに引き続き注力し、強靱な経営体質の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,936	18,407
グループ預け金	66,732	74,520
受取手形及び売掛金	55,985	54,527
商品及び製品	22,253	25,047
仕掛品	2,993	2,910
原材料及び貯蔵品	5,771	6,319
繰延税金資産	7,625	7,115
その他	13,747	13,101
貸倒引当金	1,533	1,329
流動資産合計	195,512	200,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,074	29,292
減価償却累計額	21,171	20,337
建物及び構築物(純額)	9,902	8,954
機械装置及び運搬具	31,675	30,485
減価償却累計額	23,311	22,488
機械装置及び運搬具(純額)	8,363	7,996
工具、器具及び備品	56,172	51,577
減価償却累計額	51,080	47,675
工具、器具及び備品(純額)	5,091	3,901
土地	2,795	2,759
リース資産	9,324	8,264
減価償却累計額	5,065	3,614
リース資産(純額)	4,259	4,650
建設仮勘定	735	1,264
有形固定資産合計	31,149	29,527
無形固定資産		
のれん	23,813	19,405
その他	5,385	5,594
無形固定資産合計	29,198	24,999
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,439
繰延税金資産	21,696	21,442
その他	8,527	8,624
貸倒引当金	67	61
投資その他の資産合計	33,657	33,445
固定資産合計	94,006	87,972
資産合計	289,518	288,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,845	43,002
短期借入金	15,223	10,868
リース債務	1,681	2,897
未払法人税等	994	3,392
役員賞与引当金	47	66
その他	46,067	48,427
流動負債合計	107,861	108,654
固定負債		
長期借入金	2	1
リース債務	4,241	2,689
退職給付引当金	32,029	34,303
役員退職慰労引当金	217	192
その他	2,473	2,232
固定負債合計	38,964	39,419
負債合計	146,825	148,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,987	52,987
利益剰余金	51,392	56,012
自己株式	5,423	5,691
株主資本合計	138,927	143,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	224
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	8,672	13,693
その他の包括利益累計額合計	8,323	13,481
新株予約権	103	135
少数株主持分	11,984	10,584
純資産合計	142,692	140,518
負債純資産合計	289,518	288,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	364,578	362,302
売上原価	193,281	192,322
売上総利益	171,296	169,980
販売費及び一般管理費	161,571	155,983
営業利益	9,725	13,996
営業外収益		
受取利息	462	480
受取配当金	27	32
投資有価証券売却益	2	4
デリバティブ評価益	148	-
その他	771	381
営業外収益合計	1,413	899
営業外費用		
支払利息	818	805
固定資産除売却損	143	242
為替差損	759	1,361
その他	2,181	1,879
営業外費用合計	3,902	4,289
経常利益	7,236	10,605
特別利益		
退職給付制度改定益	-	155
特別利益合計	-	155
特別損失		
事業構造改革費用	1,510	590
特別損失合計	1,510	590
税金等調整前当期純利益	5,725	10,170
法人税、住民税及び事業税	2,069	4,549
法人税等調整額	467	375
法人税等合計	2,537	4,174
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,996
少数株主損失()	955	514
当期純利益	4,144	6,510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	5,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	125
繰延ヘッジ損益	-	12
為替換算調整勘定	-	6,212
最小年金調整額	-	65
その他の包括利益合計	-	6,284
包括利益	-	288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,385
少数株主に係る包括利益	-	1,673

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
前期末残高	52,985	52,987
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	52,987	52,987
利益剰余金		
前期末残高	47,229	51,392
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,923
当期純利益	4,144	6,510
在外子会社の年金負債調整額	16	32
その他	2	-
当期変動額合計	4,163	4,620
当期末残高	51,392	56,012
自己株式		
前期末残高	5,363	5,423
当期変動額		
自己株式の取得	69	277
自己株式の処分	9	9
当期変動額合計	60	267
当期末残高	5,423	5,691
株主資本合計		
前期末残高	134,822	138,927
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,923
当期純利益	4,144	6,510
在外子会社の年金負債調整額	16	32
自己株式の取得	69	277
自己株式の処分	11	9
その他	2	-
当期変動額合計	4,104	4,352
当期末残高	138,927	143,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	163	348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	124
当期変動額合計	185	124
当期末残高	348	224
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	279	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	12
当期変動額合計	279	12
当期末残高	0	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,556	8,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,115	5,021
当期変動額合計	2,115	5,021
当期末残高	8,672	13,693
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,671	8,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,651	5,158
当期変動額合計	1,651	5,158
当期末残高	8,323	13,481
新株予約権		
前期末残高	46	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	31
当期変動額合計	56	31
当期末残高	103	135
少数株主持分		
前期末残高	13,836	11,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,851	1,399
当期変動額合計	1,851	1,399
当期末残高	11,984	10,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	142,033	142,692
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,923
当期純利益	4,144	6,510
在外子会社の年金負債調整額	16	32
自己株式の取得	69	277
自己株式の処分	11	9
その他	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,446	6,526
当期変動額合計	658	2,173
当期末残高	142,692	140,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,725	10,170
減価償却費	17,254	13,517
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	116
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,641	1,759
受取利息及び受取配当金	490	513
支払利息	818	805
有形固定資産除売却損益(は益)	143	242
投資有価証券売却損益(は益)	1	4
投資有価証券評価損益(は益)	44	40
退職給付制度改定損益(は益)	-	155
事業構造改革費用	1,510	590
売上債権の増減額(は増加)	769	1,734
たな卸資産の増減額(は増加)	3,116	4,844
仕入債務の増減額(は減少)	5,167	2,978
その他	5,287	3,031
小計	30,291	25,769
利息及び配当金の受取額	481	513
利息の支払額	820	806
特別退職金の支払額	59	109
法人税等の還付額	1,070	635
法人税等の支払額	2,903	2,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,059	23,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,940	5,578
有形固定資産の売却による収入	581	1,160
無形固定資産の取得による支出	1,724	2,370
投資有価証券の取得による支出	31	189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	978
投資有価証券の売却による収入	5	18
長期貸付けによる支出	15	32
長期貸付金の回収による収入	43	47
事業譲受による支出	330	-
その他	293	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,119	7,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,508	4,053
長期借入金の返済による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,062	2,238
自己株式の取得による支出	69	277
配当金の支払額	8	1,923
少数株主への配当金の支払額	78	69
その他	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297	8,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,101	2,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,136	4,258
現金及び現金同等物の期首残高	68,532	88,668
現金及び現金同等物の期末残高	88,668	92,927

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(a) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項**

連結子会社数	58社
持分法適用会社数	なし
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	1社
連結除外	15社
持分法除外	なし

(b) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック深セン社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(c) 会計処理基準に関する事項**(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法**

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの
 棚卸資産 主として移動平均法による原価法
 主として、商品、製品及び半製品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、仕掛品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法によっている。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法
(リース資産を除く) (ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法)
在外連結子会社については主として定額法
- 無形固定資産 主として定額法
(リース資産を除く)
- リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。
- 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、内規による必要額を計上している。
- 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上している。

(二)重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。
なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

(ホ)その他の重要な会計方針

消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(ヘ)記載金額の表示

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(d)のれんの償却に関する事項

のれんは5～15年で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。

(e)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(f)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(a)資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第21号 平成20年3月31日)を適用している。
これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(b)企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(追加情報)

包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(a) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	151,785	183,636	29,156	364,578	-	364,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,626	4,832	3,401	10,859	(10,859)	-
計	154,411	188,468	32,557	375,438	(10,859)	364,578
営業費用	149,334	184,529	31,848	365,712	(10,859)	354,852
営業利益	5,077	3,938	709	9,725	-	9,725
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	65,391	140,029	26,839	232,260	57,258	289,518
減価償却費	2,815	13,677	761	17,254	-	17,254
資本的支出	1,680	8,507	252	10,440	-	10,440

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	188,544	66,287	81,030	28,715	364,578	-	364,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,610	1,620	2,743	45,968	116,943	(116,943)	-
計	255,155	67,907	83,774	74,683	481,521	(116,943)	364,578
営業費用	248,535	70,204	80,731	70,976	470,447	(115,594)	354,852
営業利益 又は営業損失()	6,620	2,296	3,042	3,707	11,073	1,348	9,725
資産	198,572	26,939	53,508	41,359	320,379	(30,861)	289,518

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	76,682	86,988	31,492	195,163
連結売上高 (百万円)				364,578
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	21.0	23.9	8.6	53.5

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第20号平成20年3月21日)を適用している。

なお、前連結会計年度において、報告セグメント情報における事業区分は「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」に区分していたが、第1四半期連結会計期間より「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」「海外POS&AIプリンタ事業」の事業区分に変更した。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業領域拡大の早期実現及びトータルソリューションプロバイダーとしての地位の確立を目指して、マーケット別の事業運営体制の下で、各マーケットごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社グループは、このマーケット別の事業運営体制の区分により、「システムソリューション事業」、「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS&AIプリンタ事業」の3つを報告セグメントとしている。

「システムソリューション事業」は、国内市場向けPOSシステム、バーコードシステム、複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。「ドキュメントソリューション事業」は、海外市場向け複合機及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。「海外POS&AIプリンタ事業」は、海外市場向けPOSシステム、バーコードシステム、プリンタ及びそのソリューション関連商品の開発・製造・販売・保守サービス等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム ソリューション	ドキュメント ソリューション	海外POS & AIプリンタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	164,986	156,578	40,737	362,302	-	362,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,491	8,767	1,089	12,347	(12,347)	-
計	167,478	165,345	41,826	374,650	(12,347)	362,302
セグメント利益	5,740	4,337	3,918	13,996	-	13,996
セグメント資産	68,752	124,459	28,217	221,429	67,163	288,592
その他の項目						
減価償却費	2,683	7,558	685	10,927	-	10,927
のれんの償却額	35	2,510	44	2,590	-	2,590
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,951	7,677	1,243	11,872	-	11,872

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額123億47百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額671億63百万円は全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(b) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	473円44銭
1株当たり当期純利益	23円71銭
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益	23円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	6,510百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	6,510百万円
普通株式の期中平均株式数	274,541千株
当期純利益調整額	-
普通株式増加数	307千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要	-

(c) 重要な後発事象

セグメント区分の変更

当連結会計年度において、セグメント情報における事業区分は「システムソリューション事業」「ドキュメントソリューション事業」及び「海外POS&AIプリンタ事業」に区分していたが、組織変更により、翌連結会計年度(平成24年3月期)より、「システムソリューション事業」及び「グローバルソリューション事業」の事業区分に変更することとした。

(d) 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,509百万円
少数株主に係る包括利益	1,811
計	697

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	185百万円
繰延ヘッジ損益	279
為替換算調整勘定	2,988
最小年金調整額	31
計	2,491

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略している。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,287	3,133
グループ預け金	52,730	65,102
受取手形	761	1,226
売掛金	32,111	32,040
商品及び製品	9,094	10,999
仕掛品	1,638	1,542
原材料及び貯蔵品	1,949	2,349
前渡金	400	691
前払費用	1,536	1,844
繰延税金資産	2,996	3,228
未収入金	8,797	6,958
その他	5	7
貸倒引当金	164	105
流動資産合計	117,144	129,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,556	16,667
減価償却累計額	13,007	11,190
建物(純額)	6,549	5,477
構築物	1,656	1,469
減価償却累計額	1,268	1,139
構築物(純額)	387	329
機械及び装置	11,082	8,276
減価償却累計額	8,881	7,042
機械及び装置(純額)	2,201	1,233
車両運搬具	55	22
減価償却累計額	50	21
車両運搬具(純額)	4	1
工具、器具及び備品	41,235	37,587
減価償却累計額	38,742	35,931
工具、器具及び備品(純額)	2,493	1,655
土地	1,939	1,576
リース資産	19	497
減価償却累計額	10	94
リース資産(純額)	9	403
建設仮勘定	456	972
有形固定資産合計	14,042	11,650
無形固定資産		
特許権	28	23
借地権	27	27
ソフトウェア	2,101	2,108
その他	785	1,062
無形固定資産合計	2,943	3,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270	3,088
関係会社株式	45,456	46,696
関係会社出資金	8,299	8,299
長期貸付金	7	-
従業員長期貸付金	9	10
更生債権等	36	42
長期前払費用	508	933
繰延税金資産	16,629	16,577
差入保証金	1,895	1,867
その他	524	554
貸倒引当金	40	37
投資その他の資産合計	76,598	78,032
固定資産合計	93,584	92,905
資産合計	210,729	221,925
負債の部		
流動負債		
支払手形	631	648
買掛金	38,463	41,039
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	6	148
未払金	4,620	7,552
未払費用	5,450	6,936
未払法人税等	172	2,016
前受金	1,069	1,953
預り金	16,585	14,330
設備関係支払手形	48	3
役員賞与引当金	17	40
その他	500	351
流動負債合計	67,566	75,021
固定負債		
長期借入金	2	1
リース債務	6	262
退職給付引当金	20,371	21,617
その他	78	134
固定負債合計	20,458	22,016
負債合計	88,024	97,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金	49,183	49,183
その他資本剰余金	3,804	3,804
資本剰余金合計	52,987	52,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	403	351
別途積立金	18,000	20,000
繰越利益剰余金	16,618	17,223
利益剰余金合計	35,022	37,574
自己株式	5,423	5,691
株主資本合計	122,557	124,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	78
繰延ヘッジ損益	0	11
評価・換算差額等合計	43	89
新株予約権	103	135
純資産合計	122,704	124,887
負債純資産合計	210,729	221,925

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	211,344	221,674
売上原価		
製品期首たな卸高	9,241	9,065
当期製品製造原価	86,970	81,894
当期商品仕入高	70,538	82,857
事業譲受による受入高	-	541
他勘定へ振替		
経費へ振替	111	165
固定資産へ振替	30	10
その他へ振替	728	803
他勘定振替高	870	979
製品期末たな卸高	9,065	10,975
製品売上原価	156,814	162,403
売上総利益	54,530	59,270
販売費及び一般管理費	51,986	56,364
営業利益	2,543	2,906
営業外収益		
受取利息	201	225
受取配当金	4,202	3,978
その他	277	242
営業外収益合計	4,681	4,446
営業外費用		
支払利息	13	16
売上割引	21	34
売掛債権売却損	300	265
手形売却損	7	4
固定資産除売却損	114	194
為替差損	924	1,262
その他	464	467
営業外費用合計	1,847	2,245
経常利益	5,377	5,106
特別損失		
事業構造改革費用	119	-
特別損失合計	119	-
税引前当期純利益	5,257	5,106
法人税、住民税及び事業税	1,123	719
法人税等調整額	906	88
法人税等合計	217	630
当期純利益	5,475	4,476

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	39,970	39,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,970	39,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,183	49,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,183	49,183
その他資本剰余金		
前期末残高	3,802	3,804
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	3,804	3,804
資本剰余金合計		
前期末残高	52,985	52,987
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	52,987	52,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	463	403
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	59	51
当期変動額合計	59	51
当期末残高	403	351
別途積立金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	18,000	20,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,082	16,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	59	51
別途積立金の積立	-	2,000
剰余金の配当	-	1,923
当期純利益	5,475	4,476
当期変動額合計	5,535	604
当期末残高	16,618	17,223
利益剰余金合計		
前期末残高	29,546	35,022
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	1,923
当期純利益	5,475	4,476
当期変動額合計	5,475	2,552
当期末残高	35,022	37,574
自己株式		
前期末残高	5,363	5,423
当期変動額		
自己株式の取得	69	277
自己株式の処分	9	9
当期変動額合計	60	267
当期末残高	5,423	5,691
株主資本合計		
前期末残高	117,139	122,557
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	1,923
当期純利益	5,475	4,476
自己株式の取得	69	277
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	5,417	2,285
当期末残高	122,557	124,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	141	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	121
当期変動額合計	184	121
当期末残高	43	78
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	279	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	12
当期変動額合計	279	12
当期末残高	0	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	420	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	133
当期変動額合計	464	133
当期末残高	43	89
新株予約権		
前期末残高	46	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	31
当期変動額合計	56	31
当期末残高	103	135
純資産合計		
前期末残高	116,765	122,704
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	1,923
当期純利益	5,475	4,476
自己株式の取得	69	277
自己株式の処分	11	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	101
当期変動額合計	5,938	2,183
当期末残高	122,704	124,887

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

以 上

東芝テック決算補足資料

1. 決算概要の推移
2. 報告セグメントの推移
3. 海外売上高、海外生産高の推移
4. 資源投入の推移

2011年4月28日

東芝テック株式会社

1. 決算概要の推移

(金額単位:百万円)

[連結]

摘 要	09年度	10年度	11年度予想
売 上 高	364,578	362,302	375,000
前同期比/前期比 (%)	86%	99%	104%
営 業 利 益	9,725	13,996	15,000
前同期比/前期比 (%)	96%	144%	107%
経 常 利 益	7,236	10,605	13,500
前同期比/前期比 (%)	106%	147%	127%
税 引 前 純 利 益	5,725	10,170	13,000
前同期比/前期比 (%)	105%	178%	127%
当 期 純 利 益	4,144	6,510	7,000
前同期比/前期比 (%)	157%	157%	108%
1株当たり当期純利益 (円)	15.06	23.71	25.53
連結子会社数 (社)	72	58	58
連単倍率(当期純利益)	0.75	1.45	

平均レート(US\$)(円)	92.85	85.71	85.00
平均レート(EUR)(円)	131.15	113.11	110.00

[単独]

摘 要	09年度	10年度
売 上 高	211,344	221,674
前同期比/前期比 (%)	89%	105%
営 業 利 益	2,543	2,906
前同期比/前期比 (%)	-	-
経 常 利 益	5,377	5,106
前同期比/前期比 (%)	184%	95%
税 引 前 純 利 益	5,257	5,106
前同期比/前期比 (%)	163%	97%
当 期 純 利 益	5,475	4,476
前同期比/前期比 (%)	116%	82%
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00
1株当たり当期純利益 (円)	19.89	16.30

2. 報告セグメントの推移

(金額単位:百万円)

[連結売上高]

摘 要	09年度	10年度	11年度予想
システムソリューション事業	164,353	167,478	174,700
前同期比/前期比 (%)	-	102%	104%
構 成 比 (%)	44%	45%	44%
ドキュメントソリューション事業	171,960	165,345	170,000
前同期比/前期比 (%)	-	96%	103%
構 成 比 (%)	46%	44%	43%
海外 POS&AI プリンタ事業	39,988	41,826	48,700
前同期比/前期比 (%)	0%	105%	117%
構 成 比 (%)	10%	11%	12%
小 計	376,301	374,650	393,400
構 成 比 (%)	100%	100%	100%
消 去	11,723	12,347	18,400
合 計	364,578	362,302	375,000
前同期比/前期比 (%)	86%	99%	104%

注 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示している。

[連結営業利益]

摘 要	09年度	10年度	11年度予想
システムソリューション事業	3,556	5,740	5,900
営業利益率 (%)	2.2%	3.4%	3.4%
ドキュメントソリューション事業	4,329	4,337	4,700
営業利益率 (%)	2.5%	2.6%	2.8%
海外 POS&AI プリンタ事業	1,840	3,918	4,400
営業利益率 (%)	4.6%	9.4%	9.0%
消 去	-	-	-
合 計	9,725	13,996	15,000
営業利益率 (%)	2.7%	3.9%	4.0%

3. 海外売上高(連結)、海外生産高の推移 (金額単位:百万円)

[海外売上高 / 連結]

摘 要	09年度	10年度
米 州	76,682	73,112
連結売上高に占める割合 (%)	21%	20%
欧 州	86,988	79,666
連結売上高に占める割合 (%)	24%	22%
そ の 他	31,492	35,580
連結売上高に占める割合 (%)	9%	10%
合 計	195,163	188,358
連結売上高に占める割合 (%)	54%	52%

[海外生産高比率 / 連結]

	09年度	10年度
海外比率 (%)	68%	69%

4. 資源投入の推移

設備投資額(有形固定資産)

摘 要	09年度	10年度	11年度予想
連 結	6,940	5,578	10,000
前同期比 / 前期比 (%)	65%	80%	179%

研究開発費

摘 要	09年度	10年度	11年度予想
連 結	22,546	23,202	26,000
売上高比 (%)	6.2%	6.4%	6.9%
前同期比 / 前期比 (%)	76%	103%	112%

期末在籍人員

摘 要	09年度	10年度	11年度予想
連 結 (人)	19,745	20,259	21,000
前同期比 / 前期比 (人)	106	514	741